



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月10日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠 TEL 093 (614) 1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 配当支払開始予定日 平成28年4月21日
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期 | 64,104 | △2.1 | 1,858 | △39.4 | 2,390 | △36.6 | 1,817 | △28.8 |
| 27年1月期 | 65,494 | 8.0 | 3,066 | 22.0 | 3,769 | 13.5 | 2,553 | △9.7 |

(注) 包括利益 28年1月期 730百万円 (△84.8%) 27年1月期 4,797百万円 (△7.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年1月期 | 44.33 | — | 3.6 | 4.1 | 2.9 |
| 27年1月期 | 61.37 | — | 5.3 | 6.6 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年1月期 | 57,417 | 49,722 | 86.4 | 1,242.73 |
| 27年1月期 | 59,471 | 50,324 | 84.4 | 1,206.69 |

(参考) 自己資本 28年1月期 49,592百万円 27年1月期 50,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年1月期 | 6,047 | △5,177 | △1,974 | 12,543 |
| 27年1月期 | 6,542 | △5,625 | △1,341 | 13,791 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年1月期 | — | 7.00 | — | 10.00 | 17.00 | 707 | 27.7 | 1.5 |
| 28年1月期 | — | 7.00 | — | 6.00 | 13.00 | 527 | 29.3 | 1.1 |
| 29年1月期(予想) | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 | | 31.4 | |

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,000 | 0.5 | 800 | △26.5 | 800 | △45.0 | 700 | △46.2 | 17.54 |
| 通期 | 68,000 | 6.1 | 1,600 | △13.9 | 1,600 | △33.1 | 1,400 | △23.0 | 35.08 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より退職給付に関する会計基準等の変更を行っており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年1月期 | 42,466,865株 | 27年1月期 | 42,466,865株 |
| 28年1月期 | 2,560,918株 | 27年1月期 | 859,838株 |
| 28年1月期 | 40,992,668株 | 27年1月期 | 41,607,704株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期 | 40,173 | △4.2 | 685 | △48.0 | 1,755 | △34.9 | 1,301 | △65.0 |
| 27年1月期 | 41,948 | 5.9 | 1,318 | 38.5 | 2,696 | 26.1 | 3,717 | 72.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年1月期 | 31.75 | — |
| 27年1月期 | 89.35 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 28年1月期 | 45,930 | | 39,309 | | 85.6 | | 985.06 | |
| 27年1月期 | 46,891 | | 39,331 | | 83.9 | | 945.31 | |

(参考) 自己資本 28年1月期 39,309百万円 27年1月期 39,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 経営の基本方針 | 6 |
| (2) 利益配分に関する基本方針 | 6 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 6. その他 | 18 |
| (1) 役員の異動 | 18 |
| (2) その他 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は雇用環境や個人消費の改善により景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国においては経済成長が鈍化し景気減速傾向が続き、新興国においては景気の減速感がみられ先行き不透明な状況で推移しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品において、景気減速による在庫調整の動きがみられております。また、自動車業界においても原油価格低下等の影響で、環境対応車の需要は勢いを欠く状況で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、電機部品の需要の減少などにより、売上高は641億4百万円(前期比2.1%減)、営業利益は18億5千8百万円(前期比39.4%減)となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益4億円を計上したことなどにより、経常利益は、23億9千万円(前期比36.6%減)となりました。

当期純利益は、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの減損処理1億6千6百万円を計上したことなどにより、18億1千7百万円(前期比28.8%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は68億1千4百万円(前期比5.4%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は5億8千9百万円(前期比16.0%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長分野であるスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品や環境対応製品の受注拡大に取り組みました。半導体及び家電業界の在庫調整などにより需要が減少しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、売上高は384億5千4百万円(前期比1.7%増)となりました。営業利益は生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、19億7千3百万円(前期比0.6%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。しかしながら、自動車業界において環境対応車の販売台数が減少したことや家電業界での在庫調整などにより車載及び家電用モーターコアの需要が減少しました。その結果、売上高は205億3千3百万円(前期比8.3%減)、営業利益は11億8千1百万円(前期比52.5%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は13億7千3百万円(前期比13.8%増)、営業利益は5千4百万円(前期比216.1%増)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高30億7千2百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な株安や原油安の影響による景気悪化リスク、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は680億円(前期比6.1%増)を予想しておりますが、先行設備投資等により、営業利益は16億円(前期比13.9%減)、経常利益は16億円(前期比33.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前期比23.0%減)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと思われる環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。また、カナダでの事業開始の準備を進めて参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円減少し、574億1千7百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、退職給付に関する会計基準等の変更により退職給付に係る負債が減少したことや買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億5千3百万円減少し、76億9千4百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上や上記の会計基準等の変更などにより利益剰余金が増加した一方、自己株式取得や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、497億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、125億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は60億4千7百万円(前期比4億9千5百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益23億3千8百万円及び非資金項目の減価償却費46億1千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は51億7千7百万円(前期比4億4千7百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得50億1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億7千4百万円(前期比6億3千3百万円増)となりました。

これは、主に自己株式取得12億6千3百万円及び配当金の支払7億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年1月期 | 平成25年1月期 | 平成26年1月期 | 平成27年1月期 | 平成28年1月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 80.4 | 83.5 | 85.3 | 84.4 | 86.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 29.0 | 55.8 | 52.9 | 55.7 | 42.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 141 | 287 | 653 | 2,611 | 5,814 |

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり6円とし、中間配当金(1株当たり7円)を含めた年間配当金は1株当たり13円を予定しております。

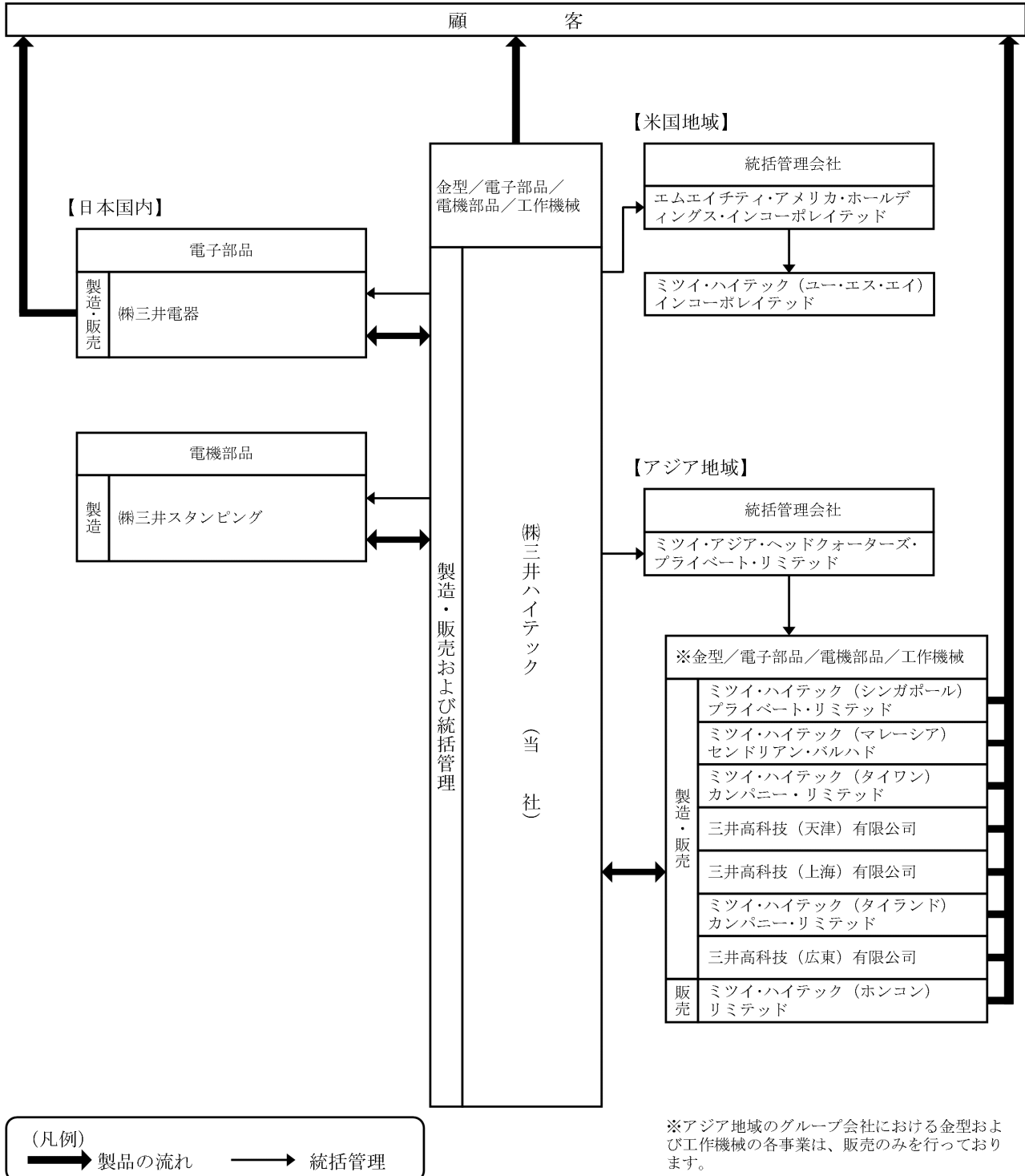
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり11円(中間5円、期末6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社9社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユ-・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 平成27年 1 月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年 7 月を予定しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の樂園を築く」という社是を経営理念として、あらゆる事業活動を通じ、社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,036 | 11,858 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,264 | 10,616 |
| 電子記録債権 | 502 | 890 |
| 有価証券 | 1,100 | 1,000 |
| 商品及び製品 | 2,677 | 2,509 |
| 仕掛品 | 1,696 | 1,613 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,320 | 1,249 |
| 繰延税金資産 | 490 | 309 |
| その他 | 1,028 | 1,227 |
| 貸倒引当金 | △13 | △11 |
| 流動資産合計 | 33,104 | 31,262 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 28,342 | 28,240 |
| 減価償却累計額 | △21,391 | △21,641 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,950 | 6,599 |
| 機械装置及び運搬具 | 46,366 | 46,922 |
| 減価償却累計額 | △38,842 | △39,514 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,524 | 7,407 |
| 工具、器具及び備品 | 19,955 | 20,252 |
| 減価償却累計額 | △17,977 | △18,107 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,977 | 2,144 |
| 土地 | 6,650 | 6,775 |
| 建設仮勘定 | 1,042 | 1,016 |
| 有形固定資産合計 | 24,145 | 23,943 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 230 | 295 |
| 投資有価証券 | 1,067 | 1,041 |
| 繰延税金資産 | 20 | 13 |
| 退職給付に係る資産 | 48 | 54 |
| その他 | 855 | 806 |
| 投資その他の資産合計 | 1,991 | 1,916 |
| 固定資産合計 | 26,367 | 26,154 |
| 資産合計 | 59,471 | 57,417 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,844 | 3,495 |
| 未払法人税等 | 317 | 117 |
| 役員賞与引当金 | 80 | 48 |
| その他 | 3,046 | 3,007 |
| 流動負債合計 | 7,289 | 6,670 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 790 | 24 |
| 役員退職慰労引当金 | 126 | 120 |
| 事業整理損失引当金 | 723 | 709 |
| その他 | 217 | 169 |
| 固定負債合計 | 1,857 | 1,023 |
| 負債合計 | 9,147 | 7,694 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,403 | 16,403 |
| 資本剰余金 | 17,252 | 17,252 |
| 利益剰余金 | 15,186 | 16,942 |
| 自己株式 | △468 | △1,732 |
| 株主資本合計 | 48,373 | 48,866 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 380 | 381 |
| 為替換算調整勘定 | 1,478 | 371 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △25 | △26 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,833 | 726 |
| 少数株主持分 | 117 | 130 |
| 純資産合計 | 50,324 | 49,722 |
| 負債純資産合計 | 59,471 | 57,417 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 65,494 | 64,104 |
| 売上原価 | 55,467 | 55,056 |
| 売上総利益 | 10,027 | 9,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,960 | 7,189 |
| 営業利益 | 3,066 | 1,858 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 72 |
| 為替差益 | 701 | 400 |
| その他 | 130 | 128 |
| 営業外収益合計 | 919 | 602 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 固定資産除売却損 | 155 | 50 |
| その他 | 58 | 18 |
| 営業外費用合計 | 216 | 70 |
| 経常利益 | 3,769 | 2,390 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 122 | 114 |
| 特別利益合計 | 122 | 114 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 366 | 166 |
| 事業整理損 | 723 | — |
| 特別損失合計 | 1,089 | 166 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,803 | 2,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 488 | 326 |
| 法人税等調整額 | △263 | 175 |
| 法人税等合計 | 224 | 501 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,578 | 1,837 |
| 少数株主利益 | 25 | 20 |
| 当期純利益 | 2,553 | 1,817 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,578 | 1,837 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 2,090 | △1,107 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △1 |
| その他の包括利益合計 | 2,219 | △1,107 |
| 包括利益 | 4,797 | 730 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,772 | 709 |
| 少数株主に係る包括利益 | 25 | 20 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 13,340 | △468 | 46,528 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 13,340 | △468 | 46,528 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △707 | | △707 |
| 当期純利益 | | | 2,553 | | 2,553 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,846 | △0 | 1,845 |
| 当期末残高 | 16,403 | 17,252 | 15,186 | △468 | 48,373 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 251 | △611 | — | △359 | 100 | 46,268 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 251 | △611 | — | △359 | 100 | 46,268 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △707 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,553 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 128 | 2,090 | △25 | 2,193 | 17 | 2,210 |
| 当期変動額合計 | 128 | 2,090 | △25 | 2,193 | 17 | 4,055 |
| 当期末残高 | 380 | 1,478 | △25 | 1,833 | 117 | 50,324 |

(株)三井ハイテック(6966)平成28年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 15,186 | △468 | 48,373 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 643 | | 643 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 15,829 | △468 | 49,016 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △704 | | △704 |
| 当期純利益 | | | 1,817 | | 1,817 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,263 | △1,263 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,112 | △1,263 | △150 |
| 当期末残高 | 16,403 | 17,252 | 16,942 | △1,732 | 48,866 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 380 | 1,478 | △25 | 1,833 | 117 | 50,324 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 643 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 380 | 1,478 | △25 | 1,833 | 117 | 50,967 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △704 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,817 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,263 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 0 | △1,107 | △1 | △1,107 | 13 | △1,093 |
| 当期変動額合計 | 0 | △1,107 | △1 | △1,107 | 13 | △1,244 |
| 当期末残高 | 381 | 371 | △26 | 726 | 130 | 49,722 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,803 | 2,338 |
| 減価償却費 | 4,284 | 4,614 |
| 減損損失 | 366 | 166 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 12 | △31 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △826 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 790 | △122 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 16 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △110 | △98 |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 為替差損益(△は益) | 46 | △166 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 152 | 40 |
| 事業整理損 | 723 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,617 | 5 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △748 | 199 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 274 | △246 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △77 | △51 |
| その他 | 867 | △175 |
| 小計 | 6,958 | 6,467 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 | 98 |
| 利息の支払額 | △3 | △1 |
| 法人税等の支払額 | △523 | △517 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,542 | 6,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | 526 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,091 | △5,012 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 37 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △89 | △149 |
| 貸付けによる支出 | △5 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 15 | 14 |
| その他 | △17 | △34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,625 | △5,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △625 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,263 |
| 配当金の支払額 | △707 | △704 |
| その他 | △8 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,341 | △1,974 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 473 | △143 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 50 | △1,248 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,741 | 13,791 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,791 | 12,543 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当該変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.12円増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-------|--------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 熊本県菊池郡 | 建物及び構築物 | 145 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 176 |
| | | その他 | 44 |
| | | 合計 | 366 |

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-------|------------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 中華人民共和国东莞市 | 建物及び構築物 | 60 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 31 |
| | | 工具、器具及び備品 | 7 |
| | | 小計 | 99 |
| | 中華人民共和国天津市 | 建物及び構築物 | 5 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 14 |
| | | 工具、器具及び備品 | 34 |
| | | その他 | 12 |
| | | 小計 | 67 |
| | | 合計 | 166 |

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割引いて算定しております。

事業整理損

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

当該見積額は、事業整理損失引当金に全額繰り入れております。

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| | 金型 | 電子部品 | 電機部品 | 工作機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,379 | 37,823 | 22,387 | 904 | 65,494 | — | 65,494 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,821 | 2 | — | 303 | 3,127 | (3,127) | — |
| 計 | 7,201 | 37,826 | 22,387 | 1,207 | 68,622 | (3,127) | 65,494 |
| セグメント利益 | 507 | 1,960 | 2,489 | 17 | 4,975 | (1,908) | 3,066 |
| セグメント資産 | 6,162 | 29,166 | 12,624 | 618 | 48,571 | 10,899 | 59,471 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 444 | 2,431 | 1,140 | 12 | 4,028 | 255 | 4,284 |
| 減損損失 | — | 366 | — | — | 366 | — | 366 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 514 | 3,417 | 1,910 | 47 | 5,890 | 118 | 6,008 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,908百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,899百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,346百万円、セグメントに配分していない全社資産24,246百万円であります。

(3)減価償却費の調整額255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)三井ハイテック(6966)平成28年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 金型 | 電子部品 | 電機部品 | 工作機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,037 | 38,452 | 20,533 | 1,080 | 64,104 | — | 64,104 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,777 | 1 | — | 292 | 3,072 | (3,072) | — |
| 計 | 6,814 | 38,454 | 20,533 | 1,373 | 67,176 | (3,072) | 64,104 |
| セグメント利益 | 589 | 1,973 | 1,181 | 54 | 3,798 | (1,939) | 1,858 |
| セグメント資産 | 5,860 | 28,783 | 12,909 | 643 | 48,197 | 9,219 | 57,417 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 403 | 2,693 | 1,368 | 19 | 4,484 | 130 | 4,614 |
| 減損損失 | 2 | 94 | 69 | — | 166 | — | 166 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 317 | 2,755 | 1,909 | 29 | 5,012 | 155 | 5,168 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,939百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,219百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△12,848百万円、セグメントに配分していない全社資産22,067百万円であります。
 - (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日) | | 当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,206.69円 | 1株当たり純資産額 | 1,242.73円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 61.37円 | 1株当たり当期純利益金額 | 44.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (百万円) | 2,553 | 1,817 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 2,553 | 1,817 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 41,607 | 40,992 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.01%)

③株式の取得価額の総額 : 600百万円(上限)

④取得期間 : 平成28年3月11日から平成28年5月20日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日開示の「役員の変動及び人事変動のお知らせ」のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。